

大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局
大阪市中央区道修町3-3-10
日宝道修町ビル3F
06-6232-1095

代理店手数料ポイント制度の抜本的改善へ 「損保代理店プロジェクト」がアンケートを実施

損害保険の本質的な役割である「補償機能」の発揮のために、代理店は大きな役割を果たしています。昨年のおお阪北部地震や西日本豪雨などでは、多くの代理店が自らも被災しながら、契約者の安否確認と保険金支払いの援助に全力をあげてきました。

こうした地域に密着した専業代理店が「手数料ポイント制度」によって苦境に陥っているのはご承知のとおりです。しかし、大阪損保革新懇「代理店プロジェクト」をはじめとする運動によって少しずつ変化がうまれています。

代理店問題が国会の場に

この間、日本共産党の大門実紀史参議院議員が、参議院・財政金融委員会において6度にわたり損保代理店問題を取り上げました。

大門議員は、「やる気のない代理店を助けようという話じゃなくて、頑張っているところがこのポイント制度のために苦しい目にあっている。その実状をまず把握してほしい」と金融庁に質しました。

麻生太郎金融担当大臣は、「ヒアリング等々、ていねいにさせていただきたい」と調査を行うことを約束。麻生大臣の言葉通り、金融庁は損保会社6社と全国の代理店からヒアリングを行いました。

金融庁が損保各社に是正申し入れ

金融庁は、代理店ヒアリングの結果を受けての見解を日本損害保険協会に申し入れました。

その内容は、「顧客対応等の業務品質の評価についてのポイントは僅かで、規模・増収がポイント決定の中心となる要因となっている例が多く見受けられた」「各社におかれては、

全国の代理店から同制度に対して様々な声があがっている現状を踏まえ、我々からのフィードバックも参考に、当事者双方にとって納得のできる手数料ポイント制度となるよう、真摯に考えてみていただきたい」という大変きびしいものでした。

本当に是正がされるのか

こうした金融庁の申し入れを受けて、損保各社は2020年7月実施分より、手数料体系を「規模・増収」一辺倒から「品質」重視へと改定すると言います。

しかし、代理店プロジェクト会議で2020年度の手数料ポイントをシミュレーションした限りでは、2019年度の手数料ポイントと実際には大きな違いは見られませんでした。ある大手損保では、品質向上のためと専属ポイントを厚くしており、実質上乗合を拒否するものではないかとの声もあがっています。

2020年度実施の手数料体系が、はたして経営の安定に寄与するものなのか、また、消費者ニーズに合致したものなのか、早急な検証が必要です。



近畿財務局への申し入れ（4月12日）

改定内容を検証するアンケートを実施

そこで「代理店プロジェクト」は、2020年7月実施の手数料ポイントが2019年度手数料ポイントと比較してどう変わったのか、あるいは変わっていないのか、具体的な数値で明らかにするためアンケートを実施することとしました。このアンケートは、すでに大阪損保革新懇会員代理店のみなさん、および、ここ4年間の「損保代理店シンポジウム」に参加された代理店のみなさんに送られています。

集約され検証された内容は、この秋開催の代理店シンポジウムで報告される予定です。



近畿財務局にも申し入れ

また、4月12日に行われた近畿財務局への要請においても、アンケートを実施することを報告。金融庁・近畿財務局にも代理店ヒア

リングによる検証を求めました。

災害列島日本で、損保代理店がセーフティネットの役割を果たすために、代理店手数料制度の抜本的改善が求められます。

総がかり集会に2万人が集う！

「9条改憲NO！」のポテッカーを一斉に掲げアピール！

5月3日(金・祝)扇町公園で「輝け憲法！平和といのちと人権を！おおさか総がかり集会」(主催・おおさか総がかり行動実行委員会)が開催され、素晴らしい天候の下2万人が結集しました。長野たかし&森川あやこミニコンサートのあと二宮厚美神戸大学名誉教授が「安倍政権の大失政の6年」と題してゲストスピーチを行いました。そして、立憲民主党、日本共産党、社民党が各々「市民と野党の共闘で自公と維新を追い込み、安倍政権と9条改憲のたくらみは許さない」と連帯あいさつ。その後、市民からの代表4名がスピーチ。そして合図の下「9条改憲NO！」のポテッカーを参加者全員が掲げてアピールしました。損保から34名が参加。集会後、北区中崎町まで元気よくパレードしました。



三浦博さん(76歳)(大阪損保革新懇会員・元代表世話人、現在生駒郡革新懇事務局長)が4月21日に投開票された奈良県・安堵町町議会議員選挙に日本共産党公認で立候補し定数9名にたいし7位で当選されました。